平成21年度

事

業

報

告

書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

目 次

1	学	校	法	人	の	概	要								
I/	建学0	つ精神													1
II/	学校法	去人の2	革公												
${\rm 1\hspace{1em}I}/$	学校法	去人が言	设置す.	る学校	、付属	施設等	(平成2	1年5月	月1日:	現在)					
IV/	所在地	也一覧													
V/	学校法	去人の糸	且織機	構(平)	成21年7.	月1日現	在)								
VI/	役員等	手一覧	(平成2	21年6月	1日現在)									
$\mathbf{VII}/$	教職員	■数(³	平成21年	F5月1日	現在)										
\mathbf{W}	設置す	ける学校	交▪学部	₿•学科	等の入	、学定員	•学生	数な	どの	状況	(平	成21	年5.	月 1	日現在)
$\mathbb{X}/$	平成 2	22 年度	入試σ)状況											
X/	平成 2	21 年度	卒業等	の状況	兄										
XI/	就職•	· 進学0	り状況												
2	事	業	の	概	要										
I/	当年原	度の主た	な事業	につい	て							•			6
3	財	務	の	概	要										
I/	平成	21 年度	収支約	総括表				•			•	•		•	8
II/	平成	21 年度	消費』	又支 総	括表										
${\rm 1\hspace{1em}I}/$	貸借	対照表													
IV/	財産	目録													
V/	経年」	北較(Ⴏ	₽成17年	度~平	成21年度	度)									
VI/	主な見	財務比	率 (平	成17年	年度~平	² 成21年	度)								
VII/	監查	報告書													

1 学校法人の概要

I/ 建学の精神

- 1. 建学の理念・・・人間性に支えられた高度な工業技術者を広く学術の研鑽を通じて育成する
- 2. 教育目標・・・豊かな人間性の錬成とすぐれた工業技術者の育成
- 3. モットー・・・人を育て技術を拓く

4. 目的(行動する目標)

- (1) 国際社会で、職場で尊敬され、頼りにされる高度技術者の育成
- (2) 未知の分野に立ち向かうことの出来る気力と自信を持った技術者の育成
- (3) 世界に向かって「夢」を発信する西日本工業大学の建設

5. 教育方針

- (1) 徳育を最重要課題とし、知育、体育がこれを助ける教育の実施
- (2) 産業界を支える自立した実務型技術者・研究者・経営者・企業家の育成
- (3) 学生の長所を伸ばすきめ細かな教育の実現

Ⅱ/ 学校法人の沿革

昭和 27 年	学校法人九州工業学園設立						
昭和 42 年	西日本工業大学開学 設置学部学科 工学部 機械工学科、電気工学科 定員各80名 (場所:福岡県京都郡苅田町大字新津1633番地) ②初代学長 嘉村 平八 就任 ②二代学長 大倉 三郎 就任						
昭和 43 年	工学部 土木工学科、建築学科を設置 定員各40名						
昭和 46 年	工学部 土木工学科、建築学科の定員変更 定員各80名						
昭和 52 年	◎三代学長 有田 一壽 就任 ◎四代学長 許斐 貢 就任						
昭和 53 年	学園分離により学校法人西日本工業学園と改称 (場所:福岡県京都郡苅田町新津一丁目11-1) ②初代理事長 有田 一壽 就任						
昭和 63 年	◎五代学長 井上 順吉 就任						
平成 4年	工学部 臨時入学定員増(平成4年度から平成11年度まで) 機械工学科130名、電気工学科140名、建築学科110名						
平成 5年	◎六代学長 岡部 淳一 就任						
平成 9年	工学部 編入学定員を設定 機械工学科4名、電気工学科5名、土木工学科2名、建築学科2名						
平成 10 年	◎七代学長 坂田 弘 就任						
平成 11 年	◎二代理事長 入江 伸明 就任						
平成 12 年	工学部の定員変更 機械工学科100名、電気工学科110名、建築学科100名、及び臨時定員増の延長認可(平成15年度まで)						
平成 14 年	◎八代学長 坂本 正史 就任						
平成 15 年	工学部 学科名称の変更 機械工学科を機械システム工学科に、電気工学科を電気電子情報工学科に、土木工学科を環境都市デザイン工学科に変更						
平成 16 年	工学部 情報デザイン学科を新設 定員75名、3年編入学5名						
	工学部の定員変更 機械システム工学科90名(3年編入2名)、電気電子情報工学科90名(3年編入2名)、環境都市デザイン工学科60名、建築学科75名						
	小倉にサテライトキャンパス開設 (平成18年まで)						
	大学院工学研究科修士課程(生産・環境システム専攻)を開設 定員10名						

平成 18 年	学校法人西日本工業学園の所在地変更 (場所福岡県北九州市小倉北区室町一丁目2-11)				
	小倉キャンパス開校 (場所:福岡県北九州市小倉北区室町一丁目2-11)				
	デザイン学部(建築学科、情報デザイン学科)を開設 定員各75名、3年編入学2名、5名				
	工学部 建築学科、情報デザイン学科の募集停止				
	工学部入学定員の変更 機械システム工学科110名、環境都市デザイン工学科40名				
平成 19 年	工学部学科名称の変更 環境都市デザイン工学科を環境建設学科へ変更				
平成 20 年	◎三代理事長 鹿田 磨樹 就任				
平成 21 年	◎九代学長 菊池 重昭 就任				
	大学院・地域連携センターを開設 (場所:福岡県北九州市小倉北区大門1丁目5-1)				
	小倉学生会館を開設 (場所:福岡県北九州市小倉北区室町3丁目3-11)				
	工学部学科を改組 総合システム工学科(定員165名、3年編入学4名)、デジタルエンジニアリング学科(定員75名、3年編入学2名)を設置				
	工学部 機械システム工学科、電気電子情報工学科、環境建設学科の募集停止				

Ⅲ/ 学校法人が設置する学校、附属施設等 (平成21年5月1日現在)

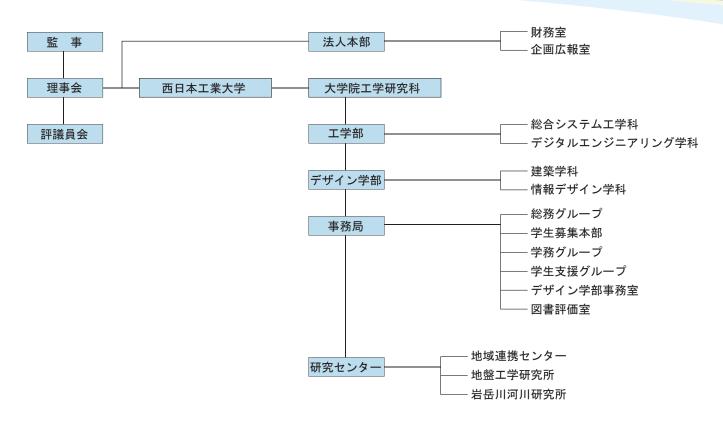
学校	学部・研究科	学科名・専攻名	摘 要
		総合システム工学科	平成 21 年 4 月 設置
		デジタルエンジニアリング学科	平成 21 年 4 月 設置
	工学 如	機械システム工学科	平成 21 年 4 月 募集停止
	工学部	電気電子情報工学科	平成 21 年 4 月 募集停止
西日本工業大学		建築学科	平成 18 年 4 月 募集停止
		環境建設学科	平成 21 年 4 月 募集停止
		情報デザイン学科	平成 18 年 4 月 募集停止
		建築学科	平成 18 年 4 月 設置
	デザイン学部	情報デザイン学科	平成 18 年 4 月 設置
	大学院 工学研究科	生産・環境システム専攻	平成 16 年 4 月 設置

附属施設等						
情報科学センター						
総合実験実習センター						
地域連携センター						
小倉学生会館	学生寮、食堂他					

Ⅳ/ 所在地一覧

施 設 名 等	所 在 地	電話番号
学校法人 西日本工業学園	〒803-8787 北九州市小倉北区室町1丁目2-11	093-563-2228
西日本工業大学おばせキャンパス	〒800-0394 福岡県京都郡苅田町新津1丁目11-1	0930-23-1491
西日本工業大学小倉キャンパス	〒803-8787 北九州市小倉北区室町1丁目2-11	093-563-2221
地域連携センター	〒803-0811 北九州市小倉北区大門 1 丁目 5-1	093-563-3221
小倉学生会館	〒803-0812 北九州市小倉北区室町 3 丁目 3-11	093-581-6181

V/ 学校法人の組織機構 (平成21年7月1日現在)



Ⅵ/ 役員等一覧 (平成21年6月1日現在)

【役員】理事: 定数5~7名 現員7名、監事: 定数2名 現員2名

[人员]	于	九只八百、五子、人名	(2'd %, Q, 2'd	
役 職	氏 名	常・非常勤の別	選任区分	摘要
理事長	鹿 田 磨 樹	常勤	3号(学識経験者)	平成14年10月 理事就任
				平成20年 3月 理事長就任
理事	菊 池 重 昭	常勤	1号(学長)	平成21年 4月 理事就任(西日本工業大学学長)
理 事	桑原豪士	常勤	2号 (評議員)	平成17年12月 理事就任
理 事	小嶋一碩	非常勤	2号 (評議員)	平成20年 3月 理事就任(株式会社千草代表取締役)
理事	中野昌治	非常勤	3号(学識経験者)	平成21年 5月 理事就任(弁護士)
理 事	西村韶道	非常勤	3号(学識経験者)	平成19年 9月 理事就任(TOTO株式会社顧問)
理事	梁 井 迪子	非常勤	3号(学識経験者)	平成14年 4月 理事就任(女性と教育の未来を考える会 主宰)
監 事	和田英樹	常勤		平成18年 4月 監事就任
監 事	林宗義	非常勤		平成21年 5月 監事就任 (公認会計士)

【評議員】 (単位:人)

選任区分	定数	現 員
1号 法人職員	3~4	3
2号 卒業生	1	1
3号 学識経験者	7~11	11
合計	11~16	15

Ⅶ/ 教職員数 (平成21年5月1日現在)

(単位:人)

			(
教 員	122	(うち本務61、	うち兼務 61)
職員	53	(うち本務50、	うち兼務 3)

Ⅲ/ 設置する学校・学部・学科等の入学定員・学生数などの状況(平成21年5月1日現在)

【学 部】

学部		学科	·名	1年	2年	3年	4年	合計
		総合システムエ	 学科	165	_	_	_	165
		デジタルエンジニアリング学科		75	_		_	75
	定	機械システムエ	 学科	_	110	112	112	334
		電気電子情報工	 学科	_	90	92	92	274
	員	環境建設学科			40	42	42	124
_		建築学科			_			0
工		情報デザイン学	 科	_	_	-	_	0
学 部		=	t	240	240	246	246	972
FI.		総合システムエ		142	_	_	_	142
		デジタルエンジ	 ニアリング学科	52	–			52
	現員	機械システム工学科		_	80	88	105	273
		電気電子情報工学科		_	70	83	91	244
		環境建設学科		30	22	27	79	
		建築学科					10	10
		情報デザイン学	_	_	-	4	4	
		≣†		194	180	193	237	804
	定	建築学科 		75	75	77	77	304
デザ	員			75	75	80	80	310
1	, F	Ē	†	150	150	157	157	614
デザイン学部	現	建築学科		66	83	86	83	318
部	員	情報デザイン学	 科	79	75	82	84	320
		計		145	158	168	167	638
	合	計	定員	390	390	403	403	1, 586
		āl	現 員	339	338	361	404	1, 442

【大学院 工学研究科(修士)】

専 攻	区分	1年	2年	合計
作产。理控シュニノ 市协	定員	10	10	20
生産・環境システム専攻	現員	17	8	25

区/ 平成22年度入試の状況

【学 部】

I HI'A								
学部・学科名	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数			
総合システム工学科	165	291	287	273	204			
デジタルエンジニアリング学科	75	61	60	60	50			
工学部計	240	352	347	333	254			
建築学科	75	88	88	84	66			
情報デザイン学科	75	103	103	100	84			
デザイン学部計	150	191	191	184	150			
総 合 計	390	543	538	517	404			

【大学院 工学研究科(修士)】

(単位: 人)

専攻名	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
生産・環境システム専攻	10	25	25	19	15

X/ 平成 21 年度卒業等の状況

【学部卒業者数】

(単位:人)

学部・学科	平成21年度	総数
工学部	194	14, 172
機械システム工学科	85	_
電気電子情報工学科	80	
建築学科	2	
土木工学科	1	
環境都市デザイン学科	22	
情報デザイン学科	4	
デザイン学部	141	141
建築学科	73	_
情報デザイン学科	68	
計	335	14, 313

【大学院修了者数】

(単位:人)

工学研究科	平成21年度	総数
生産・環境システム専攻	7	65

XI/ 就職・進学の状況

1)就職内定率について(平成22年3月31日現在)	
就職希望者比	91.2% (前年度 97.2%)
卒業生比 (卒業生数一進学希望者数)	80.1% (前年度 88.9%)

2) 大学院への進学状況について

本学 25 名※、九州工業大学 6 名、大分大学 2 名、早稲田大学 2 名、九州大学 1 名、山口大学 1 名、東洋大学 1 名、日本文理大学 1 名の計 39 名 (前年度 22 名) ※就職未内定者への救済措置として、受入れた研究生 14 名を含みます。

3) 大企業への内定者について(大企業の定義: 資本金3億円以上及び従業員数300名以上)

- 〇機械システム工学科:住友金属小倉、宇部興産、三菱電機ビルテクノサービス等に/計14名
- 〇電気電子情報工学科:アマダ、きんでん、中電工、西日本旅客鉄道、マツダ等に/計15名
- 〇環境都市デザイン学科:福田組、西日本旅客鉄道、大盛工業、吉田組等に/ 計4名
- 〇建築学科:清水建設、東洋建設、アイサワ工業、福田組、大豊建設、三晃空調等に/計9名
- 〇情報デザイン学科:日本郵政、ダイサン等に/計2名

2008年9月のリーマンショック以降、世界経済は深刻な景気後退に陥りました。その後、各国政府の景気刺激策等に支えられ、2009年3月を底に回復基調に転じましたが、国民生活は失業率が依然高水準にあるなど、厳しい状況が続いております。この影響は大学にも及んでおり、家計の窮迫による中途退学者や休学者の増加、学生の就職環境の急激な悪化、入学志願者の更なる減少等、大学の経営に深刻な影響を与えています。

本学は学生支援の観点から、経済的に困難な学生や就職未定者への支援を強化するとともに、実践的な技術者育成という建学の理念に立ち返り、「地域に根ざした大学」として地道な教育研究活動と地域連携活動を行なって参りました。

平成21年度は、小倉キャンパスにおいて「西日本工業大学大学院・地域連携センター」をオープンし、地域連携の新たな拠点施設として期待されています。また、西小倉駅前に「小倉学生会館」を開設し、学生寮や食堂、クラブ部室等、学生の福利厚生施設の整備充実を図りました。

一方おばせキャンパスにおいては、建築学科のデザイン学部、小倉キャンパスへの完全移行が完了しました。今後、おばせキャンパスにおける校舎設備の利用見直し等の検討を行い、教室、研究室、実験室等の再配置を行うことにしております。

また、文部科学省の現代的教育ニーズ取組支援プログラム「地域教育ネットワークと地域自然環境を利用した実践的環境共生教育」が最終年次(3ヵ年事業)を迎え、多彩なプログラムを展開しました。更に、「学士力確保を目指すNIT教育支援強化プログラム」が文科省の大学教育・学生支援事業に採択され、初年次(3ヵ年事業)の事業に取り組みました。

以下に、平成21年度における主な事業内容について述べます。

I/ 当年度の主な事業について

1)「西日本工業大学大学院・地域連携センター」のオープン

北九州市立思永中学校 P F I 事業の一環として、平成 19 年 12 月に着工されました。地上 7 階建て鉄骨造、延床面積 4,600 ㎡で、大学と地域の産官学連携の中核施設としての機能の他、デザイン学部の教育にも活用されます。平成 21 年 4 月 1 日オープニングセレモニーの後、小倉中央商業連合会との連携協定調印式が行われました。北九州市の中心市街地である小倉の活性化と文化・教育・商業・情報・デザイン・環境などの分野での連携協力を通して、地域社会への貢献が期待されています。

2) 東明大学(韓国) との交流協定調印

平成 21 年 4 月 24 日本学と韓国の東明大学は、交流協定の調印式を行いました。東明大学は、韓国釜山にある 4 年生総合大学 (7 学部 35 学科)で、平成 19 年 8 月に東明大学が本学を表敬訪問したことを契機に交流が始まりました。東明大学とは、本学が主催した「環境 E S Dフォーラム」への講師招聘や、「環境 E S Dプログラム」の一環で計画されている本学学生の韓国現地調査で、東明大学の学生との交流会などが予定されており、既に交流はスタートしています。

3)「東アジア環境 ESD フォーラム」の開催

平成 21 年 6 月 13 日小倉キャンパスにて、「東アジア環境ESD フォーラム」が「東アジアにおける持続可能な環境・社会の構築を目指して~持続可能な環境と社会を担う環境教育の役割~」をテーマに開催されました。学生・教職員・一般の方 約 130 名が、3ヵ国 (日本・中国・韓国)の環境について学び、そして考える機会となりました。

4) 文部科学省学生支援推進プログラムに採択

平成 21 年度 文部科学省「大学教育・学生支援推進事業」【Bテーマ】学生支援推進プログラムに採択されました。取組名称は「学士力確保を目指すNIT教育就職支援強化プログラム」で、取組期間は平成 21 年度~平成 23 年度までの3 ヵ年です。本プログラムは、就職指導を教育の一部とした開学以来のきめ細かい教育体制を総称したNIT教育を強化する取組で、本学のモットーである「人を育て技術を拓く」を具体化する人間形成支援教育と実践的技術者教育の取組を大きく推進するもので、本学の総合的就職支援教育力の向上に不可欠な取組です。

5)「大学コンソーシアム関門」の開催

大学コンソーシアム関門は、関門地域(北九州市および下関市)にある大学が相互に連携・協力することにより、関門地域の高等教育の充実および発展を図るとともに、地域社会へ貢献することを目的として設立されたものです。平成 21 年 8 月 31 日本学小倉キャンパスで、『大学コンソーシアム関門』の第 1 回目の講義「関門の自然環境とそのエネルギー」が開催されましたが、9 月 7 日~ 11 日に開催された『関門地域の産業と経済(全 14 回)』の第 3 回目の講座では、本学学長菊池重昭による「海峡をまたぐ地域づくり ーバンケーバーを例に考える 一の講義が行われました。

6)「わくわく科学教室」の開催

平成 21 年 11 月 7 日おばせキャンパスの総合実験実習センターで、「わくわく科学教室」が開催されました。園児・小・中学生はもちろん、高校生や大学生、保護者の方約 400 名が参加され、工学部の教員・学生と一緒に科学の不思議な現象や面白さを体験!ワクワク楽しい時間を過ごしました。

7) 北九州市長とのタウンミーティング開催

平成 21 年 11 月 10 日本学の小倉キャンパスで、「北九州ブランドの構築」に関するタウンミーティングが開催され、本学の学生並びに一般参加者を含む 2 3 0 名が参加しました。北橋健治市長から環境モデル都市である北九州市の「北九州ブランド構築の必要性」、「北九州ブランドの拠り所」、「北九州ブランドの目指すもの」などについてプレゼンテーションが行われた後、意見交換や参加者からの市政などに対する提案が行われました。

8) 「環境 ESD フォーラム 2009」を開催

平成 21 年 12 月 6 日苅田中央公民館で、京築地域の自然を活用した連携教育をテーマに 「環境ESD フォーラム 2009」を開催いたしました。本学工学部主催で行われ、苅田町 吉廣啓子町長の基調講演と、地域で環境を守る活動に取り組む小・中学校、高等学校並びに各種団体の皆様の「環境活動事例発表」が行われました。その後、本学の学生が今年で3年目となる「環境ESD プログラム」のまとめと、工学を学ぶ上での環境との関わりについて発表。NPO 法人の3団体からも地域の自然を守るための環境保全活動の取り組みについて紹介がありました。

9) 平成 21 年度学科設置履行状況等調査の結果について

平成 21 年度に開設した、本学工学部の総合システム工学科及びデジタルエンジニアリング学科に対する設置履行状況報告書を文部科学省に提出しておりましたが、この度、「大学設置・学校法人審議会大学設置分科会」の審議の結果、今年度は特段の留意事項が付されなかった旨の通知がありました。なお、今後につきましても、設置届出時の趣旨、目的等に沿った教育研究活動と教育研究環境の整備に努めて参ります。

概要 財 務の

当期の財務の状況について、その概況を報告致します。

I. 平成21年度 収支総括表

1. 資金収支総括表

1. 貝並以又心口以			(単位 千円)
収入の部			(4/1/1/1/
科目	予 算		差異
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	1,710,000	1,721,109	Δ 11,109
手 数 料 収 入	20,400	24,138	Δ 3,738
事 付 金 収 入	26.200	26,632	Δ 432
補助金収入	337.300	338,627	Δ 1.327
国庫補助金収入	336,300	337,535	Δ 1,235
地方公共団体補助金収入	1,000	1,092	Δ 92
資 産 運 用 収 入	73,000	78,161	Δ 5,161
資 産 売 却 収 入	92,680	92,690	Δ 10
事 業 収 入	39,500	39,472	28
雑 収 入	68,000	69,257	Δ 1,257
小 計	2,367,080	2,390,086	Δ 23,006
前 受 金 収 入	191,287	217,918	△ 26,631 -
その他の収入	214,530	225,232	Δ 10,702
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 294,145	△ 267,454	△ 26,690
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	1,990,856	1,990,856	
収入の部合計	4,469,608	4,556,638	△ 87,029
支出の部			
科目	予算	決 算	差異
人 件 費 支 出	1,031,400	1,019,062	12,338
教育研究経費支出	795,143	731,372	63,771
管理経費支出 施設関係支出	187,599	171,191	16,408
施設関係支出	10,500	9,461	1,039
設 備 関 係 支 出	43,723	38,174	5,549
小 計	2,068,365	1,969,260	99,105
資 産 運 用 支 出	0	50,000	Δ 50,000
その他の支出	126,514	140,184	Δ 13,670
〔 予 備 費 〕	20,000		20,000
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 32,978	△ 37,149	4,172
次年度繰越支払資金	2,287,707	2,434,343	Δ 146,637
支 出 の 部 合 計	4,469,608	4,556,638	△ 87,029
(注) 1. 千円未満は個々に四捨五入			

ほぼ、当初見込み通りの収入が確 保されています。

当初見込みより平成22年度入学者 が増加し、手続金が増加したためで す。

予算執行段階より、節減に努め、当 初見込みより支出が少なくすみまし

有価証券処分により、特定資産に 資金を繰り入れました。

支出の抑制等により、当初見込みより翌年度繰越支払資金が増加しま した。

2. 資産運用の特定資産(預金)については収支相殺

2. 消費収支総括表

					(単位 千円)
消費収入の部					
科目	予 算	決	算	差	異
学 生 生 徒 等 納 付 金	1,710	0,000	1,721,109	Δ	11,109
手 数 料	20),400	24,138	Δ	3,738
寄 付 金 補 助 金	26	5,200	26,769	Δ	569
	337	7,300	338,627	Δ	1,327
国庫補助金	336	3,300	337,535	Δ	1,235
地方公共団体補助金	1	,000	1,092	Δ	92
資 産 運 用 収 入	73	3,000	78,161	Δ	5,161
資産売却差額	12	2,850	12,854	Δ	4
事 業 収 入	39	9,500	39,472		28
雑 収 入	68	3,000	69,257	Δ	1,257
帰属収入合計	2,28	7,250	2,310,389	Δ	23,139
基本金組入額合計		0	0		0
消費収入の部合計	2,28	7,250	2,310,389	Δ	23,139
科目	予算	決	算	差	異
人 件 費	1,017	7,300	1,004,095		13,205
教育研究経費	1,197	7,143	1,133,263		63,880
(うち,減価償却額)	(402	2,000)	401,890)	(110)
管 理 経 費	197	7,599	180,692		16,907
(うち,減価償却額)	(10),000)	9,502)	(498)
資 産 処 分 差 額	50),890	50,858		32
徴 収 不 能 額	2	2,945	2,945		0
徴 収 不 能 引 当 金 繰 入 金	10	0,000	6,920		3,080
〔 予 備 費 〕	17	7,055			17,055
消費支出の部合計	2,492	2,932	2,378,773		114,159
当年度消費支出超過額	205	5,682	68,384		
前年度繰越消費支出超過額	626	6,025	626,025		
基本金取崩額	92	2,000	96,799		
翌年度繰越消費支出超過額	739	9,707	597,610		
(注) 1 千円去滞け個々に四栓五入		*	•		

支出抑制などにより、当年度帰属収 支差額は当初見込みより支出超過 額の幅が減少しました。

⁽注) 1. 千円未満は個々に四捨五入

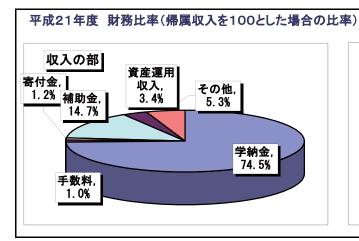
^{2.} 予備費の使用は徴収不能額2,945千円

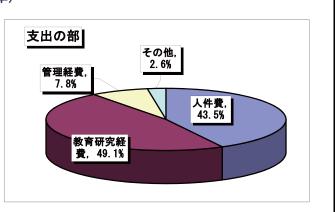
Ⅱ. 平成21年度 消費収支総括表(前年度比)

(単位 千円)

			(丰四 111)	
消費収入の部				
科目	平成21年度決算	平成20年度決算	増 減]
学 生 生 徒 等 納 付 金	1,721,109	1,759,942	Δ 38,833	中途退職者・休職者が微増した
手 数 料	24,138	23,090	1,048	めの減少です。
寄 付 金	26,769	33,413	Δ 6,644	
補 助 金	338,627	331,038	7,590	
国庫補助金収入	337,535	330,155	7,380	前年度に引き続き、運用環境悪
地方公共団体補助金収入	1,092	882	210	よる、受取利息配当金の減少で
資 産 運 用 収 入	78,161	98,154	Δ 19,993-	
資 産 売 却 差 額	12,854	0	12,854	本年度より学生会館家賃収入が わり、前年度より受託研究収入が
事 業 収 入	39,472	8,763	30,709	大幅に増加したものです。
雑 収 入	69,257	119,678	Δ 50,421	(本小田中)ナ (日晩 久)ナバラ トッ
帰属収入合計	2,310,389	2,374,078	Δ 63,689	減少理由は、退職金減少による 学退職金財団交付金の減少で
基本金組入額合計	0	Δ 451,949	451,949	
消費収入の部合計	2,310,389	1,922,129	388,260	前年度は、大工院・地域連携センタング 新築等に伴う基本金組み入れて
消費支出の部				す。
科 目	平成21年度決算	平成20年度決算	増 減	減少理由は、退職金減少による
人 件 費	1,004,095	1,043,796	Δ 39,701	です。
教育研究経費	1,133,263	1,089,538	43,725	7 7 7 7 2 2 7 1 1 1 7 1 2 7 1
(うち , 減 価 償 却 額)	(401,890)	(378,499)	(23,391)	
管 理 経 費	180,692	159,910	20,782	す。
(うち , 減 価 償 却 額)	(9,502)	(11,539)	(△2,037)	本年度より学生会館賃貸料、小
資 産 処 分 差 額	50,858	55,659	Δ 4,801	駐車場賃貸料が加わったことに
徴 収 不 能 額	2,945	3,473	Δ 528	増額です。
徴収不能引当金繰入額	6,920	6,600	320	
消費支出の部合計	2,378,773	2,358,974	19,799	
当 年 度 消 費 支 出 超 過 額	68,384	436,846]
前年度繰越消費支出超過額	626,025	189,179		基本金取り崩しにより翌年度に終
基本金取崩額	96,799	0		越す消費支出超過額が減少したのです。
翌年度繰越消費支出超過額	597,610	626,025		
注)千円未満は個々に四捨	五 入			

(注) 千円未満は個々に四捨五入





Ⅲ. 貸 借 対 照 表

平成22年 3 月31日

(単位 千円)

							(単位 十円)
資 産	の部						
科		目		本年度末	前年度末	t	曽 減
固定資	産			11,291,578	11,722,377	Δ	430,799
有形固	定資産			8,605,095	9,047,379	Δ	442,284
土			坩	1,269,131	1,348,966	Δ	79,835 -
建			物	6,114,848	6,394,229	Δ	279,381
構	築		物	160,181	192,550	Δ	32,369
教育码	开究用機	と 器 備	밂	329,303	380,566	Δ	51,262
図			書	662,629	658,215		4,415
建	殳 仮	勘	定	0	0		0
そ	の		他	69,002	72,854	Δ	3,851
その他の	固定資産			2,686,483	2,674,998		11,485
長	朗 貸	付	金	16,384	10,676		5,709
減価償	却引当特	持定資 產	Ĕ	2,100,000	2,100,000		0
退職給	i与引当特	持定資 產	ŧ	500,000	500,000		0
有	価 !	证	券	1,000	1,000		0
そ	の		他	69,099	63,323		5,776
流動資	産			2,527,245	2,126,743		400,502
現	金	預	金	2,434,343	1,990,856		443,487∠
未	収 .	入	金	77,451	124,204	Δ	46,753
短り	朗 貸	付	金	4,273	4,277	Δ	4
そ	の		他	11,178	7,406		3,772
合			計	13,818,823	13,849,120	Δ	30,297

おばせキャンパス第5駐車場 売却による減少です。

本年度大きな設備投資がな く、減価償却による減少で す。

本年度に増加した現金預金の 金額(おばせキャンパス第5 駐車場売却代金含む)です。

主な減少理由は、退職金減少に 伴う私学退職金財団交付金未収 入金などです。

負債の部,基本金の部,消	費収支差額の部		
科目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	468,479	483,446	Δ 14,967
長期借入金	0	0	0.
退職給与引当金	468,479	483,446	Δ 14,967
流動負債	355,962	302,908	53,054
短 期 借 入 金	0	0	0
前 受 金	217,918	191,287	26,631 -
そ の 他	138,044	111,620	26,424
負債の部合計	824,441	786,353	38,087
第 1 号 基 本 金	13,426,993	13,523,791	Δ 96,799
第 4 号 基 本 金	165,000	165,000	0
基本金の部合計	13,591,993	13,688,791	Δ 96,799
翌年度繰越消費支出超過額	597,610	626,025	Δ 28,414
消費収支差額の部合計	△ 597,610	Δ 626,025	28,414
負債, 基本金, 消費収支差額の合計	13,818,823	13,849,120	△ 30,297
【参考】	·	·	·
正 味 財 産	12,994,382	13,062,767	△ 68,384

本学園は、H15年度より、借入金がゼロとなっています

平成22年度入学者増加に伴 う入学手続金の増加です。

第5駐車場売却等に伴う基本金の取り崩し金額です。

本年度に増加した消費収支 差額です。

- (注) 1. 千円未満は個々に四捨五入
 - 2. 徴収不能引当金計上額 6,920千円(未収入金等の徴収不能に備えるため)
 - 3. 担保に供されている資産はない
 - 4. 減価償却引当資産及び退職給与引当特定資産等のうち、有価証券保有金額は2,259,647千円で、年度末の時価総額は1,971,298千円であり、計上総額より時価額が288,349千円下回っている
 - 5. 本学園が債務保証を行っているものは、教職員の銀行借入金5,923千円です
 - 6. 正味財産は、資産の部合計一負債の部合計の金額である

Ⅳ. 財産目録

I. 資産総額 13,818,823 千円

内、(一)基本財産 8,666,521 千円

(二) 運用財産 5,152,302 千円

Ⅱ.負債総額 824,441 千円

Ⅲ. 正味財産 12,994,382 千円

科 目	平成2	21年度末
I. 資産額		
一 基本財産		
1 土 地		
おばせキャンパス	142,374 m ²	784,081 千円
小倉キャンパス	996 m²	485,050 千円
2 建 物		
校舎等(おばせキャンパス)	42,172 m ²	3,420,899 千円
校舎等(小倉キャンパ゚ス)	12,503 m ²	2,693,949 千円
3 構築物(おばせキャンパス)		160,181 千円
4 教育研究用機器備品		329,303 千円
5 その他の機器備品		64,889 千円
6 図 書	148,505 III	662,629 千円
7 その他		65,540 千円
計		8,666,521 千円
二 運用財産		
1 現金預金		2,434,343 千円
2 減価償却引当特定資産		2,100,000 千円
3 退職給与引当特定資産		500,000 千円
4 貸付金		20,657 千円
5 未収入金		77,451 千円
6 その他		19,851 千円
計		5,152,302 千円
숨 計		13,818,823 千円
Ⅱ. 負債額		
一 固定負債		
1 退職給与引当金		468,479 千円
二 流動負債		
1 前受金		217,918 千円
2 その他		138,044 千円
숌 計		824,441 千円

Ⅴ. 経年比較(平成17年度~平成21年度)

1. 資金収支総括表

(単位 千円)

収入の部					
科目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	1,667,258	1,760,746	1,776,264	1,759,942	1,721,109
手 数 料 収 入	24,492	25,172	22,819	23,090	24,138
寄付金収入	27,411	16,502	25,864	30,400	26,632
補助 金収入	209,562	610,813	340,474	331,038	338,627
国庫補助金収入	209,393	369,669	338,738	330,155	337,535
地方公共団体補助金収入	169	241,144	1,736	882	1,092
資 産 運 用 収 入	77,517	95,186	123,868	98,154	78,161
資 産 売 却 収 入	0	325,618	0	326,457	92,690
事 業 収 入	2,508	3,327	12,346	8,763	39,472
雑 収 入	19,441	173,665	109,371	119,678	69,257
小 計	2,028,188	3,011,029	2,411,007	2,697,522	2,390,086
前 受 金 収 入	235,408	207,569	187,540	191,287	217,918
その他の収入	2,195,584	70,535	251,512	204,243	225,232
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 266,506	Δ 463,945	△ 334,544	Δ 310,023	△ 267,454
前年度繰越支払資金	1,437,698	1,613,913	1,695,039	2,075,765	1,990,856
収入の部合計	5,630,373	4,439,100	4,210,554	4,858,795	4,556,638
支出の部					
科目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
人 件 費 支 出	1,105,385	1,323,098	1,140,740	1,046,847	1,019,062
教育研究経費支出	525,848	720,729	707,052	711,039	731,372
管 理 経 費 支 出	157,464	144,518	150,398	148,371	171,191
施設関係支出	2,100,420	108,639	13,860	766,444	9,461
設 備 関 係 支 出	116,405	76,857	50,536	84,648	38,174
小 計	4,005,522	2,373,841	2,062,585	2,757,348	1,969,260
資 産 運 用 支 出	0	326,004	1,453	55,659	50,000
その他の支出	33,603	67,776	97,908	86,100	140,184
資金支出調整勘定	Δ 22,665	Δ 23,561	△ 27,157	Δ 31,168	Δ 37,149
次年度繰越支払資金	1,613,913	1,695,039	2,075,765	1,990,856	2,434,343
支出の部合計	5,630,373	4,439,100	4,210,554	4,858,795	4,556,638

2. 消費収支総括表

(単位 千円)

消費収入の部					
科目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
学 生 生 徒 等 納 付 金	1,667,258	1,760,746	1,776,264	1,759,942	1,721,109
手 数 料	24,492	25,172	22,819	23,090	24,138
寄 付 金	33,945	18,317	27,700	33,413	26,769
補 助 金	209,562	610,813	340,474	331,038	338,627
国庫補助金	209,393	369,669	338,738	330,155	337,535
地方公共団体補助金	169	241,144	1,736	882	1,092
資 産 運 用 収 入	77,517	95,186	123,868	98,154	78,161
資 産 売 却 差 額	0	52,458	0	0	12,854
事 業 収 入	2,508	3,327	12,346	8,763	39,472
雑 収 入	19,441	173,665	109,371	119,678	69,257
帰属収入合計	2,034,723	2,739,684	2,412,843	2,374,078	2,310,389
基本金組入額合計	Δ 2,129,509	△ 27,680	△ 32,000	△ 451,949	0
消費収入の部合計	Δ 94,787	2,712,004	2,380,843	1,922,129	2,310,389
消費支出の部					
科目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
科 目 人 件 費	平成17年度	平成18年度 1,302,023	平成19年度 1,132,930	平成20年度	平成21年度 1,004,095
科 目 人 件 費 教育研究経費					
科 目 人 件 費 教育研究経費 (うち,減価償却額)	1,095,687 935,754 (409,906)	1,302,023 1,139,011 (418,282)	1,132,930 1,102,395 (393,684)	1,043,796 1,089,538 (378,499)	1,004,095 1,133,263 (401,890)
科 目 人 件 費 教育研究経費 (うち,減価償却額) 管理経費	1,095,687 935,754 (409,906) 168,162	1,302,023 1,139,011 (418,282) 157,429	1,132,930 1,102,395 (393,684) 162,642	1,043,796 1,089,538 (378,499) 159,910	1,004,095 1,133,263 (401,890) 180,692
科 目 人 件 費 教育研究経費 (うち,減価償却額) 管理経費 (うち,減価償却額)	1,095,687 935,754 (409,906)	1,302,023 1,139,011 (418,282)	1,132,930 1,102,395 (393,684)	1,043,796 1,089,538 (378,499)	1,004,095 1,133,263 (401,890) 180,692 (9,502)
科 月 人 件 費 教育研究経費 (うち,減価償却額) 管理経費 (うち,減価償却額) 資産処分差額	1,095,687 935,754 (409,906) 168,162	1,302,023 1,139,011 (418,282) 157,429	1,132,930 1,102,395 (393,684) 162,642 (12,244)	1,043,796 1,089,538 (378,499) 159,910 (11,539) 55,659	1,004,095 1,133,263 (401,890) 180,692 (9,502) 50,858
科 月 人 件 教育研究経費 (うち,減価償却額) 管理経費 (うち,減価償却額) 資産処分差額 徴収不能額	1,095,687 935,754 (409,906) 168,162 (10,698)	1,302,023 1,139,011 (418,282) 157,429 (12,911)	1,132,930 1,102,395 (393,684) 162,642 (12,244)	1,043,796 1,089,538 (378,499) 159,910 (11,539)	1,004,095 1,133,263 (401,890) 180,692 (9,502)
科 月 人 件 費 教育研究経費 (うち,減価償却額) 管理経費 (うち,減価償却額) 資産処分差額 機収不能額 徴収不能引当金繰入金	1,095,687 935,754 (409,906) 168,162 (10,698) 6,015	1,302,023 1,139,011 (418,282) 157,429 (12,911) 19,260	1,132,930 1,102,395 (393,684) 162,642 (12,244)	1,043,796 1,089,538 (378,499) 159,910 (11,539) 55,659	1,004,095 1,133,263 (401,890) 180,692 (9,502) 50,858
科 月 人 件 費 教育研究経費 (うち,減価償却額) 管理経費 (うち,減価償却額) 資産処分差額 収不能額 徴収不能引当金繰入金消費支出の部合計	1,095,687 935,754 (409,906) 168,162 (10,698) 6,015 6,508 5,000 2,217,128	1,302,023 1,139,011 (418,282) 157,429 (12,911) 19,260 0 6,710 2,624,433	1,132,930 1,102,395 (393,684) 162,642 (12,244) 0 5,515 7,200 2,410,682	1,043,796 1,089,538 (378,499) 159,910 (11,539) 55,659 3,473 6,600 2,358,974	1,004,095 1,133,263 (401,890) 180,692 (9,502) 50,858 2,945
科 月 人 件 費 教育研究経費 (うち,減価償却額) 管理経費 (うち,減価償却額) 資産処分差額 収不能額 徴収不能引当金繰入金消費支出の部合計当年度消費収入超過額	1,095,687 935,754 (409,906) 168,162 (10,698) 6,015 6,508 5,000 2,217,128	1,302,023 1,139,011 (418,282) 157,429 (12,911) 19,260 0 6,710	1,132,930 1,102,395 (393,684) 162,642 (12,244) 0 5,515 7,200 2,410,682	1,043,796 1,089,538 (378,499) 159,910 (11,539) 55,659 3,473 6,600 2,358,974	1,004,095 1,133,263 (401,890) 180,692 (9,502) 50,858 2,945 6,920 2,378,773
科 月 人 件 教育研究経費 (うち,減価償却額) 管理経費 (うち,減価償却額) 資産処分差額 徴収不能引当金繰入金 消費支出の部合計 当年度消費収入超過額 当年度消費支出超過額	1,095,687 935,754 (409,906) 168,162 (10,698) 6,015 6,508 5,000 2,217,128 0 2,311,914	1,302,023 1,139,011 (418,282) 157,429 (12,911) 19,260 0 6,710 2,624,433 87,571 0	1,132,930 1,102,395 (393,684) 162,642 (12,244) 0 5,515 7,200 2,410,682 0 29,839	1,043,796 1,089,538 (378,499) 159,910 (11,539) 55,659 3,473 6,600 2,358,974 0	1,004,095 1,133,263 (401,890) 180,692 (9,502) 50,858 2,945 6,920 2,378,773
科 日 人 件 費 教育研究経費 (うち,減価償却額) 管理経費 (うち,減価償却額) 資産処分差額 収不能額 徴収不能引当金繰入金消費支出の部合計当年度消費収入超過額 当年度消費支出超過額前年度繰越消費収入超過額	1,095,687 935,754 (409,906) 168,162 (10,698) 6,015 6,508 5,000 2,217,128 0 2,311,914 2,065,004	1,302,023 1,139,011 (418,282) 157,429 (12,911) 19,260 0 6,710 2,624,433 87,571 0	1,132,930 1,102,395 (393,684) 162,642 (12,244) 0 5,515 7,200 2,410,682 0 29,839	1,043,796 1,089,538 (378,499) 159,910 (11,539) 55,659 3,473 6,600 2,358,974 0 436,846	1,004,095 1,133,263 (401,890) 180,692 (9,502) 50,858 2,945 6,920 2,378,773 0 68,384
科 件 費 サイン	1,095,687 935,754 (409,906) 168,162 (10,698) 6,015 6,508 5,000 2,217,128 0 2,311,914 2,065,004	1,302,023 1,139,011 (418,282) 157,429 (12,911) 19,260 0 6,710 2,624,433 87,571 0 0 246,910	1,132,930 1,102,395 (393,684) 162,642 (12,244) 0 5,515 7,200 2,410,682 0 29,839	1,043,796 1,089,538 (378,499) 159,910 (11,539) 55,659 3,473 6,600 2,358,974 0	1,004,095 1,133,263 (401,890) 180,692 (9,502) 50,858 2,945 6,920 2,378,773 0 68,384 0 626,025
科 日 人 件 費 教育研究経費 (うち,減価償却額) 管理経費 (うち,減価償却額) 資産処分差額 収不能額 徴収不能引当金繰入金消費支出の部合計当年度消費収入超過額 当年度消費支出超過額前年度繰越消費収入超過額	1,095,687 935,754 (409,906) 168,162 (10,698) 6,015 6,508 5,000 2,217,128 0 2,311,914 2,065,004	1,302,023 1,139,011 (418,282) 157,429 (12,911) 19,260 0 6,710 2,624,433 87,571 0	1,132,930 1,102,395 (393,684) 162,642 (12,244) 0 5,515 7,200 2,410,682 0 29,839	1,043,796 1,089,538 (378,499) 159,910 (11,539) 55,659 3,473 6,600 2,358,974 0 436,846	1,004,095 1,133,263 (401,890) 180,692 (9,502) 50,858 2,945 6,920 2,378,773 0 68,384

(注) 1. 千円未満は個々に四捨五入

⁽注) 1. 千円未満は個々に四捨五入 2. 資産運用の特定資産(預金)については、収支相殺

3. 貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部					
科目	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
固定資産	12,102,467	11,551,514	11,238,027	11,722,377	11,291,578
有形固定資産	9,462,184	8,920,611	8,581,284	9,047,379	8,605,095
土 地	1,629,426	1,348,966	1,348,966	1,348,966	1,269,131
建物	6,328,456	6,137,515	5,873,427	6,394,229	6,114,848
構築物	302,012	263,576	227,212	192,550	160,181
教育研究用機器備品	471,435	438,977	389,993	380,566	329,303
図 書	635,932	644,016	651,576	658,215	662,629
建設仮勘定	0	0	12,128	0	0
その他	94,923	87,561	77,983	72,854	69,002
その他の固定資産	2,640,283	2,630,903	2,656,743	2,674,998	2,686,483
長期貸付金	5,554	5,494	10,303	10,676	16,384
減価償却引当特定資産	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000
退職給与引当特定資産	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
有 価 証 券	0	1,000	1,000	1,000	1,000
その他	34,729	24,410	45,440	63,323	69,099
流動資産	1,637,762	2,259,541	2,538,947	2,126,743	2,527,245
現 金 預 金	1,613,913	1,695,039	2,075,765	1,990,856	2,434,343
未 収 入 金	20,699	230,232	128,731	124,204	77,451
短 期 貸 付 金	2,278	2,343	2,398	4,277	4,273
有 価 証 券	0	325,004	326,457	0	0
そ の 他	873	6,923	5,596	7,406	11,178
合 計	13,740,229	13,811,055	13,776,973	13,849,120	13,818,823

負債の部, 基本金の部, 消	費収支差額の部				
科目	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
固定負債	515,382	494,307	486,497	483,446	468,479
長期借入金	0	0	0	0	0
退職給与引当金	515,382	494,307	486,497	483,446	468,479
流 動 負 債	294,595	271,245	242,813	302,908	355,962
短 期 借 入 金	0	0	0	0	0
前 受 金	235,408	207,569	187,540	191,287	217,918
そ の 他	59,186	63,676	55,273	111,620	138,044
負債の部合計	809,977	765,552	729,310	786,353	824,441
第 1 号 基 本 金	13,044,163	13,071,842	13,071,842	13,523,791	13,426,993
第 4 号 基 本 金	133,000	133,000	165,000	165,000	165,000
基本金の部合計	13,177,163	13,204,842	13,236,842	13,688,791	13,591,993
翌年度繰越消費支出超過額	246,910	159,340	189,179	626,025	597,610
消費収支差額の部合計	Δ 246,910	Δ 159,340	Δ 189,179	Δ 626,025	Δ 597,610
負 債 , 基 本 金 , 消 費 収 支 差 額 の 合 計	13,740,229	13,811,055	13,776,973	13,849,120	13,818,823
【参考】					
正 味 財 産	12,930,252	13,045,503	13,047,663	13,062,767	12,994,382

VI. 主な財務比率(平成17年度~平成21年度)

1. 消費収支関係比率

比 率 名	算 式	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度
帰属収支差額比率	帰属収入−消費支出					
	帰属収入	-9.0%	4.2%	0.1%	0.6%	-3.0%
消費収支比率	消 費 支 出					
月 以 又 比 平	消 費 収 入	-2339.1%	96.8%	101.3%	122.7%	103.0%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金					
子工工促导剂的立几学		81.9%	64.3%	73.6%	74.1%	74.5%
人 件 費 比 率	人 件 費					
人 件 費 比 率	帰 属 収 入	53.8%	47.5%	47.0%	44.0%	43.5%
教育研究経費比率	教育研究経費					
秋 月 切 九 社 負 儿 半		46.0%	41.6%	45.7%	45.9%	49.1%
管 理 経 費 比 率	管 理 経 費					
		8.3%	5.7%	6.7%	6.7%	7.8%
借入金等利息比率	借入金等利息					
旧人立寺利总比学		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人 件 費 依 存 率	人 件 費					
人 件 費 依 存 率 	学生生徒等納付金	65.7%	73.9%	63.8%	59.3%	58.3%
減価償却費比率	減価償却費					
減 価 償 却 費 比 率	消 費 支 出	19.0%	16.4%	16.8%	16.5%	17.3%

2. 貸借対照表関係比率

	Ŀ	上 莩	≤ 名	, 1		算 式	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度
流	重	ih	比	,	率	流 動 資 産					
IJL	3	W)	ш	,	4-	流 動 負 債	555.9%	833.0%	1045.6%	702.1%	710.0%
負	Æ	責	比		率	総 負 債					
只	13	₹	ш	,	4	自己資金	6.3%	5.9%	5.6%	6.0%	6.3%
自	己資	本	# 1	成 比	率	自己資金					
ľ		4	1円 /	以止	4	総資金	94.1%	94.5%	94.7%	94.3%	94.0%
基	本	金		比	率	基 本 金					
垄	4	য	Z	ᄔ	4	基本金要組入額	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
固	定資	産	# 1	成 比	率	固 定 資 産					
凹	止 貝	生	伸力	以止	4	総 資 産	88.1%	83.6%	81.6%	84.6%	81.7%
流	動資	#	# 1	成 比	率	流 動 資 産					
ルル	期 貝	生	1円 /	以止	4	総資産	11.9%	16.4%	18.4%	15.4%	18.3%
総	負	侵	E	比	率	総 負 債					
砈	貝	15	Į	ഥ	4	総資産	5.9%	5.5%	5.3%	5.7%	6.0%
前	受	金	保	有	率	現 金 預 金					
ĦIJ	'又'	並	木	19	4	前 受 金	685.6%	816.6%	1106.8%	1040.8%	1117.1%
減	/ =	償	却	比	率	減価償却累計額					
ル以	価	貝	꾀	ᄯ	4	減価償却資産取得価格(図書を除く)	33.2%	35.8%	38.9%	38.9%	41.9%

[※] 自己資金=基本金+消費収支差額 総資金=総負債+基本金+消費収支差額

監事監查報告書

平成 22 年 5 月 18 日

学校法人西日本工業学園 理事会 御中 評議員会 御中

学校法人西日本工業学園

監事了C山猛烈的 監事林宗養

私たち監事は、私立学校法第37条第3項および学校法人西日本工業学園寄付行為第15条の規定に基づき、学校法人西日本工業学園の平成21年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)における学校法人の業務および財産の状況について監査を行ないましたので、以下の通り報告いたします。

記

1. 監査の方法の概要

私たち監事は、理事会に出席し、理事、事務局長等から業務の執行状況を聴取するとともに関係書類を閲覧し、業務および財産の状況を監査いたしました。また、福北監査法人から監査状況の報告を受け、計算書類等について検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 学校法人の業務に対する決定および執行は適切であり、不正の行為又は法令若しく は寄付行為に違反する重大な事実は認められません。
- (2) 計算書類等(財産目録、貸借対照表および収支計算書)は、学校法人の財産の状況 および経営の状況を正しく示しているものと認めます。

以上

資金 収支計算書

平成21年 4月 1日から 平成22年 3月31日まで

〈〈 総括表 〉〉 (単位:円)

収入の部			
科目	予算	 決 算	差 異
├────── │ 学生生徒等納付金収入	1,710,000,000	1,721,109,000	△ 11,109,000
手数料収入	20,400,000	24,137,930	△ 3,737,930
寄付金収入	26,200,000	26,631,780	△ 431,780
補助金収入	337,300,000	338,627,465	△ 1,327,465
国庫補助金収入	336,300,000	337,535,200	△ 1,235,200
地方公共団体補助金収入	1,000,000	1,092,265	△ 92,265
資 産 運 用 収 入	73,000,000	78,161,214	△ 5,161,214
資 産 売 却 収 入	92,680,000	92,689,500	△ 9,500
事 業 収 入	39,500,000	39,472,473	27,527
雑 収 入	68,000,000	69,257,002	△ 1,257,002
前 受 金 収 入	191,287,000	217,917,710	△ 26,630,710
その他の収入	214,529,566	723,784,610	△ 509,255,044
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 294,144,581	△ 267,454,204	△ 26,690,377
前年度繰越支払資金	1,990,856,149	1,990,856,149	
収入の部合計	4,469,608,134	5,055,190,629	△ 585,582,495
支出の部			
科目	予算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	1,031,400,000	1,019,061,946	12,338,054
教 育 研 究 経 費 支 出	795,143,000	731,372,189	63,770,811
管理経費支出	187,599,000	171,190,574	16,408,426
施設関係支出	10,500,000	9,460,892	1,039,108
設 備 関 係 支 出	43,723,000	38,174,300	5,548,700
資 産 運 用 支 出	0	548,553,000	△ 548,553,000
その他の支出	126,514,361	140,183,893	△ 13,669,532
〔 予 備 費 〕	20,000,000		20,000,000
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 32,977,743	△ 37,149,401	4,171,658
次年度繰越支払資金	2,287,706,516	2,434,343,236	△ 146,636,720
支出の部合計	4,469,608,134	5,055,190,629	△ 585,582,495

消費 収支計算書

平成21年 4月 1日から 平成22年 3月31日まで

〈〈 総括表 〉〉 (単位:円)

((単位:円 <i>)</i>
消費収入の部			
科目	予算	決 算	差 異
学 生 生 徒 等 納 付 金	1,710,000,000	1,721,109,000	△ 11,109,000
手 数 料	20,400,000	24,137,930	△ 3,737,930
寄 付 金	26,200,000	26,769,012	△ 569,012
補 助 金	337,300,000	338,627,465	△ 1,327,465
国庫補助金	336,300,000	337,535,200	△ 1,235,200
地方公共団体補助金	1,000,000	1,092,265	△ 92,265
資 産 運 用 収 入	73,000,000	78,161,214	△ 5,161,214
資 産 売 却 差 額	12,850,000	12,854,490	△ 4,490
事 業 収 入	39,500,000	39,472,473	27,527
雑 収 入	68,000,000	69,257,002	△ 1,257,002
帰属収入合計	2,287,250,000	2,310,388,586	△ 23,138,586
消費収入の部合計	2,287,250,000	2,310,388,586	△ 23,138,586
消費支出の部			
F -			<u>_</u>
科目	予算	決 算	差 異
村 日 人 件 費	予 算 1,017,300,000	決 算 1,004,095,022	差 異 13,204,978
人 件 費	1,017,300,000	1,004,095,022	13,204,978
人 件 費 教育研究経費	1,017,300,000 1,197,143,000	1,004,095,022 1,133,262,675	13,204,978 63,880,325
人 件 費 教育研究経費 (うち,減価償却額)	1,017,300,000 1,197,143,000 (402,000,000)	1,004,095,022 1,133,262,675 (401,890,486)	13,204,978 63,880,325 (109,514)
人件費教育研究経費(うち,減価償却額)管理経費	1,017,300,000 1,197,143,000 (402,000,000) 197,599,000	1,004,095,022 1,133,262,675 (401,890,486) 180,692,331	13,204,978 63,880,325 (109,514) 16,906,669
人 件 費 教育研究経費 (うち,減価償却額) 管理経費 (うち,減価償却額)	1,017,300,000 1,197,143,000 (402,000,000) 197,599,000 (10,000,000)	1,004,095,022 1,133,262,675 (401,890,486) 180,692,331 (9,501,757)	13,204,978 63,880,325 (109,514) 16,906,669 (498,243)
人件費教育研究経費(うち,減価償却額)管理経費(うち,減価償却額)資産処分差額	1,017,300,000 1,197,143,000 (402,000,000) 197,599,000 (10,000,000) 50,890,000 2,945,000 10,000,000	1,004,095,022 1,133,262,675 (401,890,486) 180,692,331 (9,501,757) 50,857,951	13,204,978 63,880,325 (109,514) 16,906,669 (498,243) 32,049
人件費教育研究経費(うち,減価償却額)管理経費(うち,減価償却額)資産処分差額徴収不能額	1,017,300,000 1,197,143,000 (402,000,000) 197,599,000 (10,000,000) 50,890,000 2,945,000 10,000,000 (2,945,000)	1,004,095,022 1,133,262,675 (401,890,486) 180,692,331 (9,501,757) 50,857,951 2,945,000	13,204,978 63,880,325 (109,514) 16,906,669 (498,243) 32,049
人件費教育研究経費(うち,減価償却額)管理経費(うち,減価償却額)資産処分差額徴収不能引当金繰入額	1,017,300,000 1,197,143,000 (402,000,000) 197,599,000 (10,000,000) 50,890,000 2,945,000 10,000,000	1,004,095,022 1,133,262,675 (401,890,486) 180,692,331 (9,501,757) 50,857,951 2,945,000	13,204,978 63,880,325 (109,514) 16,906,669 (498,243) 32,049 0
人件費教育研究経費(うち,減価償却額)管理経費(うち,減価償却額)資産処分差額徴収不能引当金繰入額「予備費」	1,017,300,000 1,197,143,000 (402,000,000) 197,599,000 (10,000,000) 50,890,000 2,945,000 10,000,000 (2,945,000) 17,055,000	1,004,095,022 1,133,262,675 (401,890,486) 180,692,331 (9,501,757) 50,857,951 2,945,000 6,920,000	13,204,978 63,880,325 (109,514) 16,906,669 (498,243) 32,049 0 3,080,000 17,055,000
人件費教育研究経費(うち,減価償却額)管理経費(うち,減価償却額)資産処分差額徴収不能額徴収不能引当金繰入額「予備費」消費支出の部合計	1,017,300,000 1,197,143,000 (402,000,000) 197,599,000 (10,000,000) 50,890,000 2,945,000 10,000,000 (2,945,000) 17,055,000 2,492,932,000	1,004,095,022 1,133,262,675 (401,890,486) 180,692,331 (9,501,757) 50,857,951 2,945,000 6,920,000 2,378,772,979	13,204,978 63,880,325 (109,514) 16,906,669 (498,243) 32,049 0 3,080,000 17,055,000
人件費教育研究経費(うち,減価償却額)管理経費(うち,減価償却額)資産処分差額徴収不能引当金繰入額(予備費)消費支出の部合計当年度消費支出超過額	1,017,300,000 1,197,143,000 (402,000,000) 197,599,000 (10,000,000) 50,890,000 2,945,000 10,000,000 (2,945,000) 17,055,000 2,492,932,000	1,004,095,022 1,133,262,675 (401,890,486) 180,692,331 (9,501,757) 50,857,951 2,945,000 6,920,000 2,378,772,979 68,384,393	13,204,978 63,880,325 (109,514) 16,906,669 (498,243) 32,049 0 3,080,000 17,055,000
人 件 費 教育研究経費 (うち,減価償却額) 管理経費 (うち,減価償却額) 資産処分差額 徴収不能引当金繰入額 [予備費] 消費支出の部合計 当年度消費支出超過額 前年度繰越消費支出超過額	1,017,300,000 1,197,143,000 (402,000,000) 197,599,000 (10,000,000) 50,890,000 2,945,000 10,000,000 (2,945,000) 17,055,000 2,492,932,000 205,682,000 626,024,606	1,004,095,022 1,133,262,675 (401,890,486) 180,692,331 (9,501,757) 50,857,951 2,945,000 6,920,000 2,378,772,979 68,384,393 626,024,606	13,204,978 63,880,325 (109,514) 16,906,669 (498,243) 32,049 0 3,080,000 17,055,000

⁽注) 予備費20,000,000円のうち、徴収不能額2,945,000円に使用している。

貸借対照

平成22年 3 月31日

<< 総括表 >> (単位:円)

· NO][12X //			(十1年.11)
資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	11,291,578,120	11,722,376,886	△ 430,798,766
有 形 固 定 資 産	8,605,094,735	9,047,378,565	△ 442,283,830
土 地	1,269,130,501	1,348,965,511	△ 79,835,010
建物	6,114,848,197	6,394,229,284	△ 279,381,087
構築物	160,180,716	192,549,888	△ 32,369,172
教 育 研 究 用 機 器 備 品	329,303,409	380,565,606	△ 51,262,197
図書	662,629,439	658,214,548	4,414,891
そ の 他	69,002,473	72,853,728	△ 3,851,255
その他の固定資産	2,686,483,385	2,674,998,321	11,485,064
長期貸付金	16,384,259	10,675,617	5,708,642
減価償却引当特定資産	2,100,000,000	2,100,000,000	0
退職給与引当特定資産	500,000,000	500,000,000	0
有 価 証 券	1,000,000	1,000,000	0
そ の 他	69,099,126	63,322,704	5,776,422
流動資産	2,527,244,726	2,126,743,024	400,501,702
現 金 預 金	2,434,343,236	1,990,856,149	443,487,087
未 収 入 金	77,450,621	124,203,998	△ 46,753,377
短 期 貸 付 金	4,272,782	4,276,950	△ 4,168
そ の 他	11,178,087	7,405,927	3,772,160
合計	13,818,822,846	13,849,119,910	△ 30,297,064

負債の部、基本金の部、消費収支差額の部						
科目	本年度末	前年度末	増 減			
固 定 負 債	468,478,766	483,445,690	△ 14,966,924			
退職給与引当金	468,478,766	483,445,690	△ 14,966,924			
流 動 負 債	355,961,870	302,907,617	53,054,253			
前 受 金	217,917,710	191,287,183	26,630,527			
そ の 他	138,044,160	111,620,434	26,423,726			
負 債 の 部 合 計	824,440,636	786,353,307	38,087,329			
第 1 号 基 本 金	13,426,992,709	13,523,791,209	△ 96,798,500			
第 4 号 基 本 金	165,000,000	165,000,000	0			
基本金の部合計	13,591,992,709	13,688,791,209	△ 96,798,500			
翌年度繰越消費支出超過額	597,610,499	626,024,606	△ 28,414,107			
消費収支差額の部合計	△ 597,610,499	△ 626,024,606	28,414,107			
負債の部,基本金の部, 消費収支差額の合計	13,818,822,846	13,849,119,910	△ 30,297,064			
【参考】						
正味財産	12,994,382,210	13,062,766,603	△ 68,384,393			

- (注) 1. 減価償却累計額の合計額 4,821,897,974円
 - 2. 徴収不能引当金計上額 6,920,000円(未収入金等の徴収不能に備えるため)
 - 3. 担保に供されている資産はない。
 - 4. 退職給与引当金の額の算定方法は、期末要支給額859,081,520円の80%を基にして、私立大学退職金 財団掛金・交付額との差額を加減した金額を計上している。
 - 5. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次の通り。 リース料総額106,030,260円 未経過リース料期末残高54,319,965円
 - 6. 減価償却引当資産及び退職給与引当特定資産等のうち、有価証券保有金額は2,259,647,267円で、年度末 の時価総額は1,971,298,519円であり、計上総額より時価額が288,348,748円下回っています。 7. 本学園が債務保証を行っているものは、教職員の銀行借入金5,922,626円です。

 - 8. 正味財産は、資産の部合計一負債の部合計の金額である。

財産 目録

<<総括表>>

I. 資産総額 13,818,822,846 円

内、(一)基本財産 8,666,521,209 円

(二) 運用財産 5,152,301,637 円

Ⅱ.負債総額 824,440,636 円

Ⅲ. 正味財産 12,994,382,210 円

科目	平成22年3月31日		
I. 資産額			
一 基本財産			
1 土 地			
おばせキャンパス	142,374 m ²	784,080,501 円	
小倉キャンパ。ス	996 m ²	485,050,000 円	
2 建 物			
校舎等(おばせキャンパス)	42,172 m ²	3,420,898,787 円	
校舎等(小倉キャンパ゚ス)	12,503 m ²	2,693,949,410 円	
3 構築物(おばせキャンパス)		160,180,716 円	
4 教育研究用機器備品		329,303,409 円	
5 その他の機器備品		64,889,107 円	
6 図 書	148,505 M	662,629,439 円	
7 その他		65,539,840 円	
計		8,666,521,209 円	
二 運用財産			
1 現金預金	2,434,343,236 円		
2 減価償却引当特定資産		2,100,000,000 円	
3 退職給与引当特定資産		500,000,000 円	
4 貸付金		20,657,041 円	
5 未収入金	77,450,621 円		
6 その他		19,850,739 円	
計		5,152,301,637 円	
資 産 総 額 合 計		13,818,822,846 円	
Ⅱ. 負債額			
一 固定負債			
1 退職給与引当金		468,478,766 円	
二 流動負債			
1 前受金	217,917,710 円		
2 その他		138,044,160 円	
負債総額合計		824,440,636 円	